

令和2年11月24日

大阪医科大学 教員・医師組合

執行委員長 吉田 秀司 殿

学校法人 大阪医科大学

理事長 植木 實

『要求書』の回答について

令和2年10月15日付貴組合からの「要求書」について別紙のとおり回報
致します。

『要求書』に対する回答書

令和2年11月24日

学校法人 大阪医科薬科大学

『要求書』に対する回答書

要 求 項 目	回 答 内 容
<賃金・労働環境関連> 1. 家賃補助手当および医療費補助の改正の撤廃について	家賃補助手当については、公務員等でも自身の財産(不動産)となる持家者には支給されていないケースもあり、本学では遠隔地からの人材確保を目的とした家賃補助手当に切り替えるものです。 また、日本郵便事件の最高裁判決では、非正規職員への住宅手当賠償が認められたことにより、今後、住宅手当を廃止する企業が増加するものと予想されます。 家賃補助手当を満40歳の年度末で廃止する理由は、国土交通省の統計により、住宅購入年齢が平均 40.7 歳となっていたため、参考にしております。なお、既存職員への適用については、令和3年4月からとしておりましたが、数年の延期を検討しています。 一方、医療費補助は、福利厚生としての意味合いよりも、役職員や学生への恩恵的な補助として支給されており、大学統合により本制度対象者が増加し、予算の確保が困難となるため、廃止に対する補償措置は考えていません。
2. 基本給の引上げについて 10,000 円の基本給引上げ+定期昇給	2. 令和元年度給与については、全教職員平均で 6,516 円の定期昇給(2.04%)を行っており、本学は毎年2%程度の定期昇給を実施しています。なお、今後の人事制度における処遇面では業務環境が厳しい中、限られた原資であることから一律に配分するのではなく、貢献に応じて配分していく方針です。
3. 冬期賞与について (基本給+家族手当)×2.7ヶ月 +47,000円	3. 冬期賞与については、以下のとおり支給する予定にしています。日頃の教職員の貢献を考慮して、昨年と同様の支給率とします。 ◇賞与支給日 令和2年12月10日(木) ◇支給月数及び加給額 2.5ヶ月 + 0円 ◇令和元年度実績 2.5ヶ月 + 24,000円 ◇令和2年度冬期賞与平均支給額(試算) ・全教職員平均 806,768円 (前年度比 -29,104円 -3.61%) ・教員平均 1,129,887円 (前年度比 -51,039円 -4.52%)

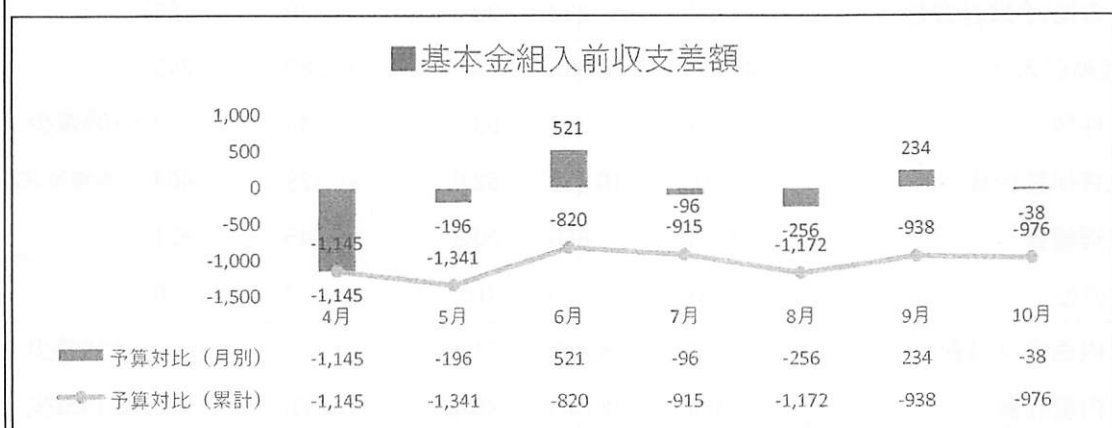
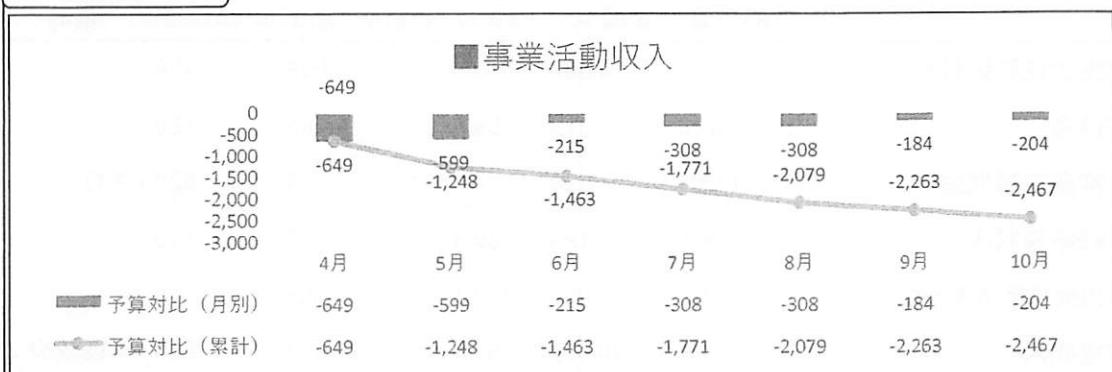
4. 特別慰労手当 20,000 円およびホットライン手当、宿日直中の食事手当の支給について	4. 法人においても、新型コロナウイルス感染症の影響で収支状況が厳しい中、住宅手当の廃止を含め、新人事制度全体の中で検討していきます。 現在、下記の新規・変更手当(案)を検討しています。 災害時派遣手当 危険手当の増額 ホットライン手当 学部間講義手当 ※原資は住宅手当、医療費補助の廃止を予定しています。 宿日直中の食事については、衛生上の問題等に配慮し、提供は困難であると考えます。
5. 感染拡大防止対策について 病院内や総合研究棟の各フロアのエレベータ前およびトイレ前への手指消毒薬の設置	5. 感染拡大防止対策の一環として、病院内及び総合研究棟等の必要な場所に手指消毒薬を設置するよう準備中です。
6. 基礎系教員に対する労使協定違反状態の解消について(適切な勤怠システムの構築)	6. 臨床、基礎系共に、認識を統一したうえで、在学・在院時間を把握し、時間外労働時間及び研鑽時間の申請・承認を行うよう勤怠管理の徹底を図っていきます。
7. 臨床医の仕事着(ズボン)支給および宿直室のシーツ交換について	7. 臨床医の仕事着(ズボン)については、購買・物流部が毎年実施している白衣の必要枚数の確認と同時に仕事着(ズボン)の支給に関するアンケート調査を実施し、その結果とシーツ交換については、アルバイトの人件費試算を確認した上で、今後の方針を決めていきたいと思っています。
8. 働き方改革について	8. 「働き方改革」の検討部会の協議、及び実施状況については、今後、労使協議会等で定期的に情報を開示します。また、勤務医に対し、説明会を実施する予定です。
9. 女性医師・教員支援について 支援対象に女性は教員を含め、男性医師・教員まで拡大すると共に、管理職に占める女性の割合の具体的数値目標の設定	9. 今後は状況を確認して支援対象者等の拡大を検討していきます。 本学の管理職に占める女性の割合は、50.4%(看護職含む)を占めています。今後、女性管理職(看護職除く)の数値目標については、検討していきます。
10. 適正な評価システムの構築について	10. 教員の評価制度は導入しているが、現状は給与や賞与に反映されていないので、反映させるための制度の見直しを図り、合理性を見出した上で進めていきたいと考えております。
11. 三島救命救急センターの第三次救急機能の移転について	11. 三島救急医療センター受入れに伴う、進捗状況等については、労使協議会を通じて可能な範囲でお応えさせていただきます。

12. 教育センター課職員の増員について 13. IT関連の知識のある教育センター課職員の配置について	12. 13. 教育センター課職員の増員の要求については、人事異動に関連しますので、法人全体の人員配置等を考慮した上で検討します。 以 上
---	--

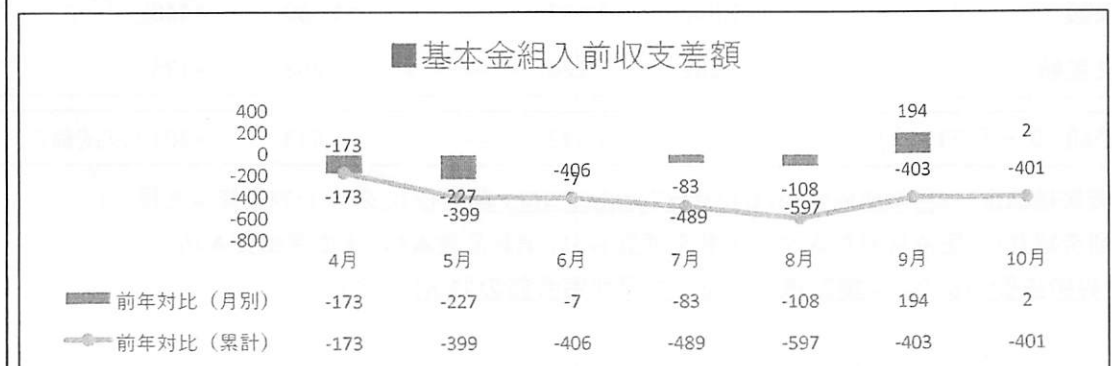
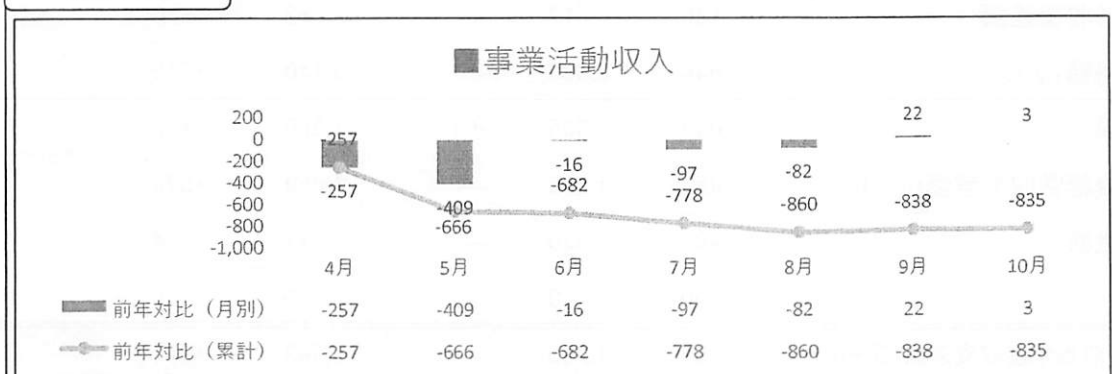
■大阪医科大学 事業活動収入及び基本金組入前当年度収支差額

(単位:百万円)

予算対比



前年対比



【速報版】

業績報告資料(2020(令和2)年10月期)【大阪医科大学】

単位:百万円

■事業活動収支計算書・・・日数消化率58.6%

		年間予算	実績(A)	予算執行率(%)	前年同月(B)	前年比(A-B)	備考
①	学生生徒等納付金	4,415	4,097	—	4,059	+38	
	寄付金	671	379	56.5	465	▲86	
	経常費等補助金	1,958	629	—	0	+629	(注1)
	付随事業収入	502	194	38.6	178	+16	
	(内受託及び共研費)	(431)	(163)	(37.9)	(142)	(+21)	
	医療収入	39,068	20,474	52.4	21,339	▲865	▲4.1%減少
	その他(手数料含む)	855	262	30.6	239	+23	
	教育活動収入計	47,471	26,035	—	26,280	▲245	
	人件費	21,146	11,264	53.3	11,266	▲2	▲0.0%減少
	教育研究経費	20,606	10,832	52.6	10,428	+404	+3.9%,増加(注2)
	管理経費	2,120	866	40.8	845	+21	
	その他	10	0	0.0	0	0	
	(内医療材料費)	(13,077)	(6,785)	(51.9)	(7,030)	(▲245)	▲3.5%減少
	(内委託費)	(4,493)	(2,237)	(49.8)	(2,243)	(▲6)	▲0.3%減少
②	教育活動支出計	43,883	22,962	52.3	22,538	+424	
③	教育活動収支差額(①-②)	3,587	3,073	—	3,741	▲669	
④	教育活動外収支差額	▲40	17	—	▲2	+19	
⑤	経常収支差額(③+④)	3,546	3,090	—	3,740	▲649	
⑥	減価償却額	3,093	1,805	58.4	1,880	▲76	
⑦	減価償却後経常収支差額(⑤-⑥)	453	1,286	—	1,859	▲574	
⑧	特別収支差額	▲93	▲20	—	▲17	▲4	
	予備費	300	0	—	0	0	
⑨	基本金組入前当年度収支差額(⑦+⑧)	59	1,265	—	1,843	▲578	
	基本金組入額	▲1,949	▲1,137	—	▲1,580	+443	
	当年度収支差額	▲1,889	128	—	263	▲135	
⑩	実質収支差額(⑨-[※1、2])	—	1,442	—	1,843	▲401	「※」を除く

(注1)経常費等補助金・・・私学助成金+374(12月分前倒し)、コロナ関連+232 ※1、新制度修学支援+21

(注2)教育研究経費・・・医療材料費▲245、旅費交通費▲51、消耗品費▲45、学生厚生費▲16

◇建物等撤去費+783(臨床講堂棟、5号館、共同利用会館の取壊し) ※2